

施策を構成する事業評価

No.	11	担当課	長寿介護課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策名	1	高齢者の介護予防と生きがいを進めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	介護予防推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	介護特会 3.1.1.603007(予防サービス事業費) 3.1.1.603009(高額介護予防サービス費相当事業費) 3.1.1.603010(高額医療合算介護予防サービス等費相当事業費) 3.2.1.603011(介護予防普及啓発事業費) 3.2.1.603012(地域介護予防活動支援事業費) 3.2.1.603013(地域リハビリテーション活動支援事業費) 3.4.1.603017(審査支払費) 一般会計 3.1.3.103035(高齢者等社会福祉施設管理費)											
事業指標	介護予防普及啓発事業(出前行政講座) 受講人数	現状値 (H27(2015))	実績値										目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	1,263人			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 要介護状態にならないよう要支援認定者及び総合事業の事業対象者に対して訪問型及び通所型の介護予防サービスを実施する。 介護が必要とならないよう、早期に介護予防に取り組むために、いきいきサロン事業や介護予防教室等を実施し普及啓発に努める。 地域での介護予防活動を推進するため、ボランティア養成講座等を行なう。 理学療法士を派遣し地域の介護予防活動に取り組む。 高齢者に介護予防サービスの提供や健康の増進を図る事を目的とした場所を提供するため東部ふれあいプラザを管理する。 													
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 新総合事業による通所介護相当サービスは延べ498人、訪問介護相当サービスは延べ2,121人の実績となった。 いきいきサロンを実施し、閉じこもりがちな高齢者に介護予防のための体操や脳カトレーニング、レクリエーションなどに取り組んでもらうとともに、介護予防講演会や出前行政講座を行い、介護予防に関する啓発を行った。 地域づくり活動の担い手である介護予防サポーターとして、筋力アップ応援隊養成講座と能力アップ応援隊養成講座を開催し、地域における予防活動が活発になるように支援した。 													
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生きがいの創出や心身機能の維持向上を図ると共に、運動やレクリエーションにより、生きがいを持って生活を送ってもらえるよう介護予防の普及啓発に努める必要がある。 また、今後更に地域における介護予防活動が必要になってくるため、より一層介護予防サポーター等の育成に取り組む必要がある。 今後もあらゆる機会を通じ、介護予防活動の必要性と重要性を周知し、取り組みを推進していく必要がある。 高齢者が、自宅等でも気軽に介護予防活動に取り組めるような工夫が必要である。 													
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が少しでも早い段階から介護予防に取り組めるような機会を提供し、地域における取り組みの強化を図り、高齢者が気軽に取り組めるためのツール等を整備する。 新総合事業について、事業対象者一人ひとりの状態を把握しながら、適切な介護予防に取り組めるようサポートする。 													

3. 基本事業

事業名(中分類)	生きがいをづくり支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	3.1.3103030(高齢者等社会福祉費) 3.1.3.103033(敬老会費) 3.1.3.103034(シルバー人材センター活用推進費) 3.1.3.103036(高齢者等社会福祉施設整備事業費)										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブの活動支援等により、高齢者の生きがいをづくりを支援する。 敬老者への祝福と、長年に亘る社会貢献に対して感謝の気持ちを表すため敬老会を行なう。また、100歳に達した方には、お祝いのため市長等が訪問する。 高齢者の就業機会の増大と福祉の推進を図るため、シルバー人材センターの事業場所の確保や事業の支援をする。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度敬老会を市内10会場で開催し、対象者1,959人が出席した。 老人クラブ連合会が行う高齢者の社会参加、健康づくりのための活動に対し支援を行った。 シルバー人材センターの健全な運営のため、市からの業務発注の確保を庁内に依頼するなどの支援を行った。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ活動は、高齢者の価値観が多様化する中、新規加入者が減少し解散してしまうクラブが出ているなど、会員の確保が課題となっている。 敬老会開催については、自治会関係者の負担の増加を始め、今後の高齢者の増加などに対する対応など様々な課題への対応が必要である。 シルバー人材センターは、退職年齢の延長や継続雇用の促進されている事から新規会員の確保が課題となっている。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ連合会へ加入することで、単位クラブ役員の負担が大きくなりすぎないように事業を見直すなど、高齢者のニーズに合った活動が行われるように支援する。 敬老会のあり方や開催方法等について、市連合自治会と協議を進める。 シルバー人材センターが適切に人材を確保していくことと、会員が働くことを通じて社会参加していけるよう支援に努める。 												

施策を構成する事業評価

No.	11	担当課	長寿介護課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策名	2	地域包括ケアの体制を充実します

2. 重点事業

事業名(中分類)	在宅医療と介護の連携促進事業		予算事業番号 (予算事業名)	介護特会 3.3.2.603021(在宅医療・介護連携推進事業費)									
事業指標	在宅医療・介護連携推進事業(8事業)の実施状況	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		実施事業 :3事業	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	実施事業 :8事業 (平成30 年4月ま で)	
事業概要	在宅医療と介護の連携促進事業 医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。地域支援事業実施要綱別記3に示す包括的支援事業(社会保障充実分)における在宅医療・介護連携推進事業に位置付けられた8事業に取り組む。 ア:地域の医療・介護の資源の把握 イ:在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ウ:切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 エ:医療・介護関係者の情報共有の支援 オ:在宅医療・介護連携に関する相談支援 カ:医療・介護関係者の研修 キ:地域住民への普及啓発 ク:在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 小笠医師会や地域ケア会議において、在宅医療・介護連携について説明・報告を行い、情報共有と事業への協力を依頼した。 市内の医療機関(医院・歯科医院・薬局)のリストについて、更新を行った。 菊川病院内に「在宅医療・介護連携支援窓口」を設置し、介護系専門職からの相談及び問合せに対応した。また、菊川病院、家庭医療センター、地域包括支援センターと毎月1回会議を開催し、それぞれの状況について情報共有を図った。 県及び県医師会主催の多職種によるリーダー研修会に参加し、地域の課題と必要な取組みについて整理した。 きくがわ医療・介護連携多職種研修会を開催した。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係者と介護関係者が、お互いに顔の見える関係をつくる必要がある。 多職種を対象とした研修会について、日々の業務の中で役に立つ内容にする必要がある。 市民に対して、在宅医療・介護連携に関する普及啓発や情報提供を進めて行く必要がある。 在宅医療を推進するに当たり、医師の負担をいかに減らせるか、課題や問題点を整理する必要がある。 												
今後の方向性(A)	国の説明によると、在宅医療・介護連携推進事業の取組として示されている8事業については、「ウ」を実現するために、まずア・イにより資源や課題を整理し、ウを実現するために必要なエ〜カの取組みを行うとのことであった。本市のアイウの状況について改めて整理し、取組みについて見直しを行う。												

事業名(中分類)	認知症施策推進事業		予算事業番号 (予算事業名)	介護特会 3.3.2.603016(地域自立生活等支援事業費) 3.3.2.603019(認知症総合支援事業費)									
事業指標	認知症サポーター一人当たりの高齢者見守り人数	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		5.92人	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	2.69人	
事業概要	厚生労働省が策定した認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に示されている認知症対策及び地域支援事業実施要綱別記3に示す包括的支援事業(社会保障充実分)における認知症総合支援事業を推進する。 ・認知症の理解を深めるための啓発事業として、認知症サポーター養成講座等を実施する。 ・認知症の発症者を早期に医療へつなげるため認知症初期集中支援チームを設置する。 ・認知症地域支援推進員を配置するとともに認知症カフェ事業を実施する。												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 出前行政講座として認知症サポーター養成講座を開催した。認知症サポーターは、一般市民を始め警察、市立病院職員、市職員など547人が受講し、合計で3,659人となった。その内、子どもサポーターは、小中学校からの依頼等により184人受講し、合計で330人となった。 認知症サポーター養成講座受講者の中で希望する人をわんわんパトロール隊として認定し、犬の散歩を地域の見守りの視点で行ってもらった。16人18匹を認定し、合計で50人63匹となった。 認知症初期集中支援チームを設置し、2ケースについて支援計画の検討を行った。 認知症地域支援推進員を3ヶ所4人配置すると共に、認知症カフェ事業「またきてカフェ」については、市内2つの社会福祉法人に委託して実施し、計22回開催した。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人にやさしい地域を推進するため、認知症の理解について年代を問わず更に多くの人に呼び掛けていく必要がある。 医療、介護の専門職による認知症初期集中支援チームが機能するようマニュアル等を見直し運営していく必要がある。 認知症カフェ事業として行っている「またきてカフェ」については、誰もが気軽に立ち寄れる地域の居場所として広まるように、委託先や関係機関と連携を取りながら市民へ周知していく必要がある。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活が送ることが出来るよう、認知症の人やその家族を支える地域づくりを推進していく。 認知症サポーター養成講座については、市内小中学校や民間企業にも実施を呼びかけていく。 認知症地域支援推進員を配置して、認知症に対する相談や関係機関との調整を行うとともに、認知症カフェ事業を市内2つの社会福祉法人に委託して実施する。 認知症初期集中支援チームでは、支援対象者及び家族等が必要とする支援内容を検討し、医療や介護サービスへ早期につなげていく。 												

3. 基本事業

事業名(中分類)	地域包括支援センター運営事業		予算事業番号 (予算事業名)	介護特会 3.3.1.603003(包括的支援事業費) 3.1.2.603008(介護予防ケアマネジメント事業費) 3.3.2.603015(家族介護支援事業費) 一般会計 3.1.6.103040(介護保険推進費)								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行なうため高齢者支援を一体的に実施する機関として地域包括支援センターを運営する。 要支援認定者等の介護予防支援(サービス計画の作成等)を行なう。 健康や生活に関することや介護、権利擁護など高齢者の相談に応じる体制を整備する。 											
取組内容・結果等(D)	高齢者なんでも相談窓口としての総合相談支援事業、高齢者の権利を守るための権利擁護事業、地域における関係機関との連携やネットワーク構築のための包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、介護予防支援事業所としての介護予防ケアマネジメント事業について、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種が連携を図りながら事業を実施した。 小笠地域の相談窓口としては、社会福祉法人和松会にランチを委託し、相談員2人にて相談対応を実施した。 地域包括支援センターの運営については、地域包括支援センター運営協議会を2回開催し、協議を行った。											
課題・問題点等(C)	現在、直営の地域包括支援センター1箇所及び委託のランチ1箇所にて対応をしているが、高齢化の進行や生活環境の変化に伴う相談件数の増加、困難事例への対応、平成29年4月から始まった介護予防・日常生活支援総合事業等による、介護予防ケアマネジメント業務の増加により専門職の確保を始めとした体制強化を図る必要がある。											
今後の方向性(A)	2020年度の地域包括支援センター増設に向け、設置場所や委託先の検討、専門職の確保等について取り組んでいく。											

事業管理シート(施策)

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策名	2	地域包括ケアの体制を充実します

事業名(中分類)	生活支援サービス事業	予算事業番号 (予算事業名)	介護特会 3.3.2.603018(生活支援体制整備事業費) 3.3.2.603015(家族介護支援事業費) 3.3.2.603016(地域自立生活等支援事業費) 3.3.2603020(成年後見制度利用支援事業) 一般会計 3.1.3.103031(在宅福祉費) 3.1.3.103032(福祉施設措置費) 3.1.3.103831(一部事務組合費(高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合))
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域における多様な主体による生活支援等サービスの推進について、地域支援事業実施要綱別記3に示す包括的支援事業(社会保障充実分)における生活支援体制整備事業を推進する。 在宅で生活されている高齢者や在宅で家族を介護されている人を支援する事業、地域の資源を活用した見守り事業等を実施する。 高齢者の権利を守り、必要に応じて保護をするための事業を実施する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター業務を菊川市社会福祉協議会に委託し、コーディネーターを日常生活圏域(第2層)に3人配置(第1層は第2層の1人が兼務)し、コーディネーターの取組みを支えるための第1層協議体を4回開催した。 生活支援コーディネーターの取組み実績は、相談202件、訪問322件、よろず屋相談会8回。また、市内の住民主体で月1回以上集まる通いの場の数は、32カ所となった。 在宅介護者を支援するため、一定の条件を満たした人に対し、介護者手当て及び紙おむつの支給等を行った。 高齢者の見守り事業として、高齢者配食サービス事業を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中で生活支援に対する活動を広めて継続していくには、担い手となるボランティアの育成を継続して取り組んでいく必要がある。 地域の共通した課題及びニーズである「買い物・移動・居場所」の3つについて、地域の多様な主体の皆さんと協議を進めていく必要がある。 生活支援コーディネーターの役割や目的などについて周知を図り、地域の多様な取組み等について情報共有を図る必要がある。 介護者に対する支援方法について、今後の事業のあり方や事業内容について検討していく必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 「買い物支援・移動支援・居場所づくり」の3つのテーマに重点を置き、地域でできることを地域住民と一緒に考え取り組んでいく。 地域におけるちょっとした困り事や助け合いを推進するため、継続してボランティアの養成を行う。 買い物支援事業や、新しい居場所の運営等については、育成したボランティアの皆さんが活動のスキルを学ぶための実践の場としても活用する。 GPS機器設置、紙おむつ支給など、内容や条件等について見直しを行う。 		

施策を構成する事業評価

No.	11	担当課	長寿介護課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策名	3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)										
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値										目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3. 基本事業

事業名(中分類)	居宅サービス事業	予算事業番号 (予算事業名)	3.1.6.103041(老人福祉施設等整備事業費) 3.1.6.103076(東部デイサービスセンター管理費)
事業概要	①老人福祉施設等の施設整備に係る補助を行なう。 ②要介護者又は要支援者及びその家族の福祉の増進を図るため菊川市デイサービスセンターの管理を行なう。		
取組内容・結果等(D)	①老人福祉施設等において施設整備の要望がなかったため補助実績は無し。 ②中部デイサービスセンターの運営状況を確認するためのモニタリング及び実地調査を実施。平成30年12月末での運営終了に対応するためデイサービスセンター条例を廃止し、指定管理を終了した。 旧東部デイサービスセンターは、敷地南面の法面をコンクリート舗装整備を実施及び社会福祉協議会に有償貸付とそれに伴う国への財産処分の手続きを行った。		
課題・問題点等(C)	①施設側が要望をしい施設整備が国庫交付金の条件に合致しないものが多いため補助対象とならない ②旧東部デイサービスセンターの有償貸付が、令和4年3月末までとなり、継続的な貸付をする場合、再度国への財産処分の手続きが必要となる。		
今後の方向性(A)	①施設側から要望があった場合、国庫交付金の対象となるか確認対応をしていく。 ②特になし		

事業名(中分類)	地域密着型サービス事業	予算事業番号 (予算事業名)	なし
事業概要	地域密着型サービス事業所の指定・指導等を行いサービス提供体制を管理する。		
取組内容・結果等(D)	3事業所に対して実地指導を行い、平成30年度法改正により変更となった基準について、認識の誤り等があったので指摘や助言により改善を求めた。 また、地域密着型サービス運営協議会で管理状況や実地指導結果等について報告した。		
課題・問題点等(C)	施設により運営基準等の遵守に差がある。		
今後の方向性(A)	市内全ての地域密着型サービス事業所について、3年に1回は実地指導を実施していく。		

事業管理シート(施策)

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策名	3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

事業名(中分類)	施設サービス事業	予算事業番号 (予算事業名)	3.1.6.103040(介護保険推進費)
事業概要	県による実地指導への立会い等により事業実施状況を把握し、サービス提供体制を管理する。 市内サービス事業所に対し研修会や情報共有のための連絡会を開催する。		
取組内容・結果等(D)	県による実地指導への立会いを行った。 年2回事業所連絡会を実施し、身体拘束についての研修及び行政から各種情報提供を行った。 また、市内1施設の移転増築計画について県・市・事業所と協議を行った。		
課題・問題点等(C)	施設の移転増築計画について、市への要望等についてどのように対応していくか検討が必要。		
今後の方向性(A)	引き続き県の実地指導に立会い、事業実施状況の把握に努める。		